

令和3年12月定例会 一般質問通告要旨

順番 3

質問議員名	渡邊 喜夫	
質問項目	質問要旨	要求答弁者
<p>1 収入保険制度等について</p>	<p>2019年1月から新たに始まった収入保険は農業を営んでいる農業者の経営努力では避けられない、自然災害や農産物の価格の低下により売り上げ等の収入が減少した場合に補償する保険である。つまり農業経営全体の収入に着目して、品目の枠にとらわれることなく、それぞれの農業者の収入全体を対象として総合的に対応できる保険制度である。収入保険は個人、法人問わず青色申告を行っている農業経営者であることが加入の要件となっている。収入保険の補償内容について、最高割合で加入した場合、当年の収入が基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を上限に補填される。掛金は掛捨ての保険料と積立部分があり、掛捨て部分については50%が国の補助があり、積立金は75%の補助がある。積み立て部分は補填に使われない限り翌年に繰り越される。</p> <p>新型コロナ感染拡大によって農産物の需要の変化がとりわけ外食産業に大きな影響があった。米の民間在庫が増え今年の米の仮渡金の下落を招いた。更に近年は温暖化の影響によって100年に一度、50年に一度といわれる自然災害が全国で起こっている。新発田市の稲作ではお盆以降の気温の低下、日照不足によって米の登熟歩合が低下し下越北の作況が96のやや不良であった。北陸農政局からは新潟県産米の作況指数は全国最低であったとの報道もなされた。農業を取り巻く状況は社会情勢や自然環境によって大きなリスクをはらんでいる。農業収入の予期せぬ減少が生じた場合に品目にとらわれることなく収入全体を見、総合的な対応を得る収入保険は農業者のセーフティネットである。</p> <p>当市の農業者の経営をサポートする農業保険制度の加入、推進状況等について6点伺う。</p> <p>(1) 収入保険制度と類似する農業共済制度である米・畑作物のナラシ対策(収入減少影響緩和交付金制度)と野菜価格安定制度等がある。それぞれの耕地面積ベースの加入状況について</p> <p>(2) 収入保険制度に加入の要件は青色申告を行っている農業者である。市内の農業者に於いて青色申告者数と収入保険加入者数の推移(2019年から3ヶ年)について</p> <p>(3) 米価の大幅な下落に伴い2021年産は全国的にナラシ対策の発動が予想される。地域ごとの収量と相対取引価格を基に収入</p>	<p>市長</p>

	<p>額を算定するが新発田市の加入農業者は交付対象となるか。</p> <p>(4) ナラシ対策・収入保険制度のメリット、デメリットについて</p> <p>(5) 収入保険制度の周知と情報提供の現状について</p> <p>(6) 収入保険の加入推進の考え方について</p>	
--	---	--